

第三者意見

本レポートに対して、上智大学経済学部教授 上妻義直氏に、
第三者の立場からご意見・ご要望をいただきました。
ご提言は、今後のCSR活動および次年度のレポートに活かしてまいります。



上智大学経済学部
教授
上妻 義直 氏

1. CSRマネジメント体制の革新

2012年4月からCSR推進部門と広報・ブランド推進部門が社長直轄部門として一体化され、コニカミノルタのCSRマネジメント体制は、環境や社会への配慮を基調とするビジネスモデルへの転換に向けて、大きく前進しました。これは、「Giving Shape to Ideas」というコミュニケーションメッセージに込められた新たな経営理念が、グリーンファクトリー認定制度のような持続可能な社会への移行を支援する「ものづくり」の考え方に反映されるだけでなく、それを推進する組織体制自体にも適用された結果です。このような企業価値のあり方を問い続ける経営姿勢こそが、DJSI (Dow Jones Sustainability Indexes) やFTSE4GoodといったSRI指数の構成銘柄に同社が選定され続けている要因をつくり出しているの、高く評価したいと思います。

2. サプライチェーンにおける取り組み強化

サプライチェーンのCSRマネジメントが強化されています。とくに2009年度からは3カ年計画で取引先に対するCSR診断が行われており、今年度はランクC評価の企業に対して改善要請が行われました。こうした事業エリア外での管理強化は、事業活動の影響をフットプリントベースで見ようとする点で優れた取り組みであり、価値創造プロセスの隠れた課題を発見するうえで有効な手段になっています。紛争鉱物に対する対応方針の明確化も同様に高評価です。今後は、すでに実施している顧客満足度調査のように、CSR活動のバリューチェーン川下への展開状況についても、さらに開示が進むことを期待します。

3. 開示面での改善

昨年度の指摘事項に対して改善が行われています。まず、ステークホルダー別のエンゲージメントチャンネルが新たに開示されるようになりました。また、昨年までは環境以外の取り組みに関して定性的な目標と主な実施項目しか説明されていませんでしたが、2011年度は定量的な目標値も一部開示されるようになり、実績、自己評価、2012年度目標が付記されました。このおかげで、PDCAの稼働状況は以前よりわかりやすくなっています。しかし、残念なことに、新たに開示された2012年度目標はほとんど記述的で、2011年度の定量的な目標値と比較すると、開示水準が低下している印象を受けます。CSRマネジメントを推進するためにはKPIによる目標管理が重要ですので、あらかじめ定量的な次年度目標値を開示し、その実績を次年度に示して自己評価する形式となるように、開示方法を検討していただければと思います。

第三者保証

本レポートに記載されているCO₂排出量、エネルギー使用量、石油由来資源投入量、外部排出物量、石油由来資源廃棄量、最終処分量、包装材料使用量、VOC大気排出量および水使用量が、コニカミノルタが定める基準に従って把握、集計、開示されているか、またGRIアプリケーションレベルに関する自己宣言がGRIの定める基準に準拠しているかについて、KPMGあずさサステナビリティ(株)による保証を受けました。



実施期間:2012年3~6月

(株)コニカミノルタサプライズでの往査



保証業務を実施して

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 菅生 直美 氏

各生産・研究開発拠点からのエネルギー使用量などの環境データは、主に情報システムを通じて報告され、集計されます。生産活動に起因するCO₂排出量など、生産・研究開発にともなう環境負荷指標の中でも、とくに中長期の削減目標が設定されている指標に関しては、報告や集計の精度は向上してきていると考えます。

一方で、中長期の削減目標に含まれる項目でも、営業車両の使用や物流にともなうCO₂排出量については、本社でのチェックが十分に行われていないと推察される状況もありました。ま

た、水使用量やオフィスでのエネルギー使用量のように中長期の削減目標には含まれていない項目についても同じことが言えます。

環境負荷量が相対的に大きい項目や目標設定の対象となっている項目についてより強いコントロールを適用することは合理的と言えますが、各拠点の実績データの積み上げでコニカミノルタグループ全体の活動を表す数値がで上がることを考えれば、それ以外の項目についても相応のコントロールが望まれます。